

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
1	③-I-1. 医療提供体制の強化	単独	感染症予防事業(霧島市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援事業)(健康増進課)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市内の医療機関並びに高齢者・障害者支援施設の無症状の新規の入院患者及び入所者に対し、PCR検査を実施することで、医療機関及び高齢者施設等のクラスター発生を未然に防ぐ。検査を実施する市内医療機関を補助対象とし、その検査費用を市が補助する。 ②③事務補佐員報酬 6,900円×123日×1人=849千円 事務補佐員職員手当 161,600円×1人=162千円 事務補佐員通勤手当 26千円 消耗品費(事務用品) 192千円 通信運搬費 38千円 補助金 7,000円×5,400人=37,800千円 ④市内医療機関	R4.4	R4.11	39,067	市内医療機関のクラスター発生0件	38,788	医療機関及び高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を未然に防ぐため、引き続き市内の医療機関並びに高齢者・障害者支援施設の新規の入院患者及び入所者に対し、PCR検査を実施した場合の費用を補助した。	①成果・効果 ・市内医療機関のクラスター発生:3件 ・PCR検査補助件数:5,361件 ②評価 医療機関や高齢者施設等に入院(入所)する前に行うPCR検査の費用を補助することで、検査を受ける市民等の費用負担がなく、施設受入れ時の検査により、感染がないか確認することができた。市内医療機関のクラスターは3件発生したが、施設内における感染の拡大防止に寄与することにつながった。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を確認しながら、医療機関や高齢者施設等における基本的な感染対策の徹底について周知し、医療機関等と連携して感染防止対策を図っていく。
2	③-I-4. 事業者への支援	単独	霧島市担い手経営発展等支援事業(農政畜産課)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、資材等の高騰が続く農家経営は厳しい現状となっていることから、「規模拡大」「品質の向上」などを推進することは経営の安定化につながるため、農業用機械の導入や施設の整備を推進し農業振興を図る。 ②認定農業者・認定新規就農者・主業農家で経営面積が一定規模以上ある者が農業用機械・施設を導入する場合に経費(用地取得費は対象外)の一部を補助する。対象者及び事業内容により補助額の上限や補助率が異なる。 ③認定農業者209戸 認定新規就農者12戸 農業法人63戸 認定農業者・新規就農者以外の耕地面積2ha以上の農業者339戸(補助配分見込)耕種部門3,400万円 畜産部門600万円 計4,000万円 ④認定農業者・認定新規就農者・主業農家で経営面積が一定規模以上ある者(耕種部門)農業用機械・ビニールハウス等(畜産部門)堆肥舎・牛舎等	R4.4	R5.3	40,000	導入する機械・施設の用途別に以下のとおり 【耕種】 <機械導入> ①作業時間の短縮 ②経営面積の拡大 ③労力の軽減 <施設整備> ④環境整備面積 【畜産】 ⑤環境整備面積	56名(拡充分含む)の応募があり、審査会にて採択者を決定し、36名の対象者が機械、施設の導入を行った。	34,657	①成果・効果 令和5年の2月までに導入したばかりで、田植機等5~6月にかけて使用する機械もあるため、事業効果の検証が、現時点では不明である。 ②評価 農業用機械導入や施設整備の推進によって、「規模拡大」や「品質の向上」を図り、コロナ禍の影響を受ける農業者の経営安定化に資することができた。	今後も、認定農業者・認定新規就農者・主業農家で経営面積が一定規模以上ある者を対象として、「規模拡大」「品質の向上」などを推進することは経営の安定化につながるため、農業用機械の導入や施設の整備を推進し農業振興を図る。
3	③-I-4. 事業者への支援	単独	事業継続支援給付金給付事業【営業時間短縮要請協力金(県への負担金)】(商工振興課)	①新型コロナウイルスの感染拡大により、鹿児島県が市内飲食店を対象に営業時間短縮を要請したこと等に伴い、鹿児島県が協力要請に応じた飲食店に支給する協力金のうち、その1割を負担する。 ②負担金補助及び交付金 鹿児島県が実施する営業時短要請協力金事業への負担金 ③負担金 85,104千円 市内対象店舗数:560店舗(県試算) ■非認証店及び認証店のうち「5時~21時まで/酒類提供可」の店舗分:62,109千円 ■認証店のうち「5時~20時まで/酒類提供不可」の店舗分:22,995千円 合計 85,104千円 ④鹿児島県	R4.4	R4.12	85,104	協力店舗数:560店舗	85,104	鹿児島県が市内飲食店を対象に営業時間短縮を要請(R4/1/21~R4/3/6)したこと等に伴い、鹿児島県が協力要請に応じた飲食店に支給する協力金のうち、その1割を負担した。	①成果・効果 (1) R4/1/21-1/26分 ・支給件数:423件(562店舗分) ・支給総額:105,186千円 ・負担金額:10,518千円 (2) R4/1/27-2/20分 ・支給件数:442件(591店舗分) ・支給総額:471,920千円 ・負担金額:47,191千円 (3) R4/2/21-3/6分 ・支給件数:449件(605店舗分) ・支給総額:273,966千円 ・負担金額:27,395千円 ②評価 営業時間の短縮を余儀なくされた市内飲食店の事業継続を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえた上で、緊急的な事業継続支援や先を見据えた経済対策など、状況に応じた対応を検討する。
4	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	情報化推進事業(総合支所等フリーWi-Fi環境整備)(DX推進課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、総合支所等においてオンライン会議等が行えるようフリーWi-Fi環境を整備し、市民サービスの向上を図る。 ②③Wi-Fiルータ購入 26,180円×12台=315千円 LAN配線業務委託 334千円 光回線整備 33,000円×5か所=165千円 光回線使用料 5,500円×10か月×5か所=275千円 ④総合支所等	R4.4	R5.3	1,089	総合支所等におけるオンライン会議への参加:延べ100回	870	総合支所等においてオンライン会議等が行えるよう光回線の導入及びフリーWi-Fi環境整備を行った。	①成果・効果 ・総合支所等におけるオンライン会議への参加:延べ94回 ②評価 総合支所等から他の施設への移動を減らすことで新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げることができた。	新型コロナウイルス感染症対策に加え、会議等に係る移動が減ることで経費削減に繋がるため、今後もWeb会議の利用を推進する。
5	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	国分公民館等フリーWi-Fi環境整備事業(社会教育課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍においても、オンライン会議などインターネットを活用して国分公民館等の利用ができるようフリーWi-Fi環境の整備を行い、三密を回避した会議等の開催に対応する。 ②委託料 1,331千円(無線アクセスポイントの設置 7箇所) ③部材(アクセスポイント等) 359千円 労務費(LAN配線)、設定作業費 650千円 経費 201千円 消費税 121千円 ④国分公民館、国分図書館、メディアセンター	R4.4	R4.5	1,331	R4年度施設利用者数目標人数 国分公民館:43,000人 国分図書館:160,000人 メディアセンター:15,500人	1,331	国分公民館、国分図書館、メディアセンター内にフリーWi-Fi環境を整備した。(無線アクセスポイント7箇所)	①成果・効果 国分公民館:118,800人(オンライン会議20件) 国分図書館:172,413人 メディアセンター:4,987人 ②評価 オンライン会議・研修会等ができるようになり、三密の回避ほか、必要最小限の人数での会議・研修会の開催につながった。	今後も、三密を回避しながら感染症の拡大を防止する。Wi-Fi環境の整備により利便性が向上したとを市民に周知し、利用促進を図っていく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
6	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	霧島高原国民休養地フリーWi-Fi環境整備事業(商工観光施設課)	①コロナ禍におけるテレワークやワーケーションなどの多様な働き方に対応するため、会議室及びコテージにWi-Fi環境を整備することにより、施設の新たな利用形態を創出し、施設への誘客促進を図る。 ②③Wi-Fi環境整備業務委託料 2,692千円 【内訳】ネットワーク機器431,400円、LAN設備工事298,468円、労務費723,300円、建柱工事655,000円、諸経費338,632円、消費税244,680円 ④霧島高原国民休養地	R4.4	R4.10	2,692	施設利用者数 令和5年度目標46,000人	2,029	霧島高原国民休養地の管理棟会議室、コテージ9棟にフリーWi-Fi環境を整備した。	①成果・効果 Wi-Fi環境を整備したことで、ワーケーションなどの多様な働き方に対応し、施設の新たな利用形態の創出につながった。 ②評価 利用者の安全性・利便性を重視した整備ができ、当初の目的・効果が達成された。	今後も施設管理を徹底し設備機能を維持することで、利用者の利便性・快適性の向上と感染症拡大防止並びに施設への誘客促進を図る。
7	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	霧島緑の村フリーWi-Fi環境整備事業(霧島総合支所市民生活課)	①コロナ禍におけるテレワークやワーケーションなどの多様な働き方に対応するため、霧島緑の村にフリーWi-Fi環境を整備することにより、施設の新たな利用形態を創出し、施設の誘客促進を図る ②③Wi-Fi環境整備業務委託料 807千円 【内訳】ネットワーク機器134,760円、LAN設備工事113,858円、労務費279,900円、建柱工事87,000円、諸経費117,442円、消費税73,296円 ④霧島緑の村	R4.4	R4.9	807	整備後(R4.10~R5.3)の利用者見込数8,500人(前年比20%増)	807	霧島緑の村のバンガロー4棟にフリーWi-Fi環境を整備した。	①成果・効果 整備後の利用者数(R4.10~R5.3)全体4,549人(前年比44%) ※バンガロー利用者 R3...190人 R4...257人(前年比135%) ②評価 全体の利用者数は前年を下回っているが、Wi-Fi整備を行ったバンガローの利用者数は増加しているため効果が出ていると考える。	ホームページ等に引き続きWi-Fi環境についての案内を加え、利用者の増加につなげる。
8	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	丸岡公園(横川農業交流センター、森林活用環境施設)フリーWi-Fi環境整備事業(横川総合支所市民生活課)	①コロナ禍におけるテレワークやワーケーションなどの多様な働き方に対応するため、丸岡公園のバンガロー等にフリーWi-Fi環境を整備することにより、施設の新たな利用形態を創出し、施設の誘客促進を図る ②③Wi-Fi環境整備業務委託料 1,797千円 【内訳】ネットワーク機器431,960円、LAN設備工事268,071円、労務費723,300円、諸経費209,629円、消費税163,296円 ④横川農業交流センター、バンガロー(森林活用環境施設)	R4.4	R4.9	1,797	両施設の年間利用者見込数:4,200人(R4.10~R5.3前年比20%)	1,401	丸岡公園のバンガロー8棟と横川農業交流センターにフリーWi-Fi環境を整備した。	①成果・効果 令和4年度年間利用者数:4,785人(R4.9~R5.3前年比25%増) ②評価 リモートワークやオンライン会議等が可能となり、多様な働き方への対応と施設の利便性が向上し誘客が図られた。	ホームページで情報発信を行い、施設の管理者である指定管理事業者と連携し、引き続き誘客に努める。
9	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	ワーケーション誘客事業(観光PR課)	①新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが不透明な状況において、観光関連産業が多大な影響を受けている中、新たな誘客の形態としてワーケーションの誘客事業を実施する団体に対して、実証事業を業務委託することにより、本市の観光振興を図る。 ②ワーケーションの誘客実証事業業務委託料 7,000千円 ③委託料:1団体につき3,500千円(3,500千円×2団体) ④ワーケーションに伴う誘客実証事業を実施する団体	R4.4	R5.3	7,000	商品造成したワーケーションの宿泊プランでの誘客者数:180人	7,000	ワーケーションの実証事業として、2団体(JAL、ANA)に委託し、霧島のワーケーションに特化したWEBサイトの制作やプラン造成、ダイナミックパッケージクーポンの発行等により、本市でのワーケーションの周知と誘客に取り組んだ。 その他、プロモーション動画の作成や広告配信を行い周知を図るとともに、プラン利用者に向けてアンケートを実施した。	①成果・効果 商品造成したワーケーションの宿泊プランでの誘客者数:211人 ②評価 本市のワーケーション施設等の周知が図られた。また、ワーケーションに取組むに当たり、本市の強みや課題を把握することができた。	本事業により得た課題等の解決、今後のワーケーション需要の取込みに向け、地域事業者等と連携し、誘客を図っていく。
10	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	霧島の食ブランド価値向上事業(新型コロナウイルス対策新規市場開拓支援実証事業)(観光PR課)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、本市の地域産品の生産者においても市内外の販路等に影響が生じ、売上げが減少するなど大きな打撃を受けていることから、ANA、イトーヨーカドーと連携して取り組んでいる航空機を活用した産直空輸事業を継続して実施することにより、霧島ガストロノミーブランド「ゲンセン霧島」認定品をはじめとする地域産品の販路開拓、販売促進に取り組む。 ②負担金補助及び交付金 霧島ガストロノミー推進協議会への補助金 3,990千円 ③事業費:企画・運営等委託料(4回分) 3,080千円 仕入れ担当者等への商品サンプル送付料 30千円 販促用ノベルティ代 40千円 旅費 840千円 ④霧島ガストロノミー推進協議会	R4.4	R5.3	3,990	・産直空輸を活用して出品した地域産品の品目数(目標値:30品目) ・産直空輸に参画した生産者(事業者)数(目標値:20件)	3,930	令和3年度より本市がANA関連企業と連携して実施している農産物の「産直空輸事業」であり、空港所在市という地の利を活かし、生産者のとれたて農産物を旅客機の貨物スペースを活用して全国の空港にタイムリーに輸送し、空と地上の輸送手段の連携によって、収穫から短い時間で首都圏店舗にて地域産品を販売するもの。 令和4年度においては、より多くの本市産品を都市圏等に向けて発信し、新たな販路開拓、販売促進等を図った。	①成果・効果 開催数:13回 開催延べ日数:37日 出品品目数:43品目 参加生産者実数:21事業者 ②評価 首都圏の消費者にとれたての農産物をPRでき、生産者も新たな販路の開拓に繋がった。	空港所在市という地の利を活かし、生産者のとれたて農産物を旅客機を活用して、収穫からの短い時間で首都圏の店舗にて地域産品を販売して、消費者へのPRと生産者の販路の確保を図る。
11	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	国分中央高校設備整備事業(精華アリーナのフリーWi-Fi環境及び学習用コンピュータ端末整備)(国分中央高等学校)	①コロナ禍において、オンラインを活用した個に応じた学びを実現するGIGAスクール構想の一層の推進等が求められており、高等学校段階における1人1台学習用コンピュータ端末の整備が急務となっている。このような中、パソコン室を持たないスポーツ健康科においてWi-Fi環境を整備し、タブレット端末を導入することで、学習の質及び競技力の向上を図る。 ②③ ・委託料【精華アリーナ無線化工事委託一式】 1,100千円 ・備品購入費【タブレット端末購入(45台)】 6,860千円 ④国分中央高校(スポーツ健康科)	R4.4	R5.3	7,960	事業実施後のアンケートによる「学習の質が向上した」と感じる生徒の割合:75%	7,920	精華アリーナのWi-Fi環境を令和4年11月に整備し、パソコン室を持たないスポーツ健康科においてタブレット端末を令和5年3月に導入した。	①成果・効果 導入後「学習の質が向上した」と感じる生徒の割合:95% ②評価 コロナ禍において、オンラインを活用した学習ができる環境となったことにより、生徒の学習意欲及び質の向上につながった。	オンラインを活用した個に応じた学びを実現するGIGAスクール構想を推進するべく、高等学校段階における1人1台学習用コンピュータ端末の整備を図っていく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
12	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	単独	R4霧島市新型コロナウイルス対策経営改善促進助成事業(商工振興課)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する中小企業者等への支援として、事業者が経営の安定を図るために借り入れた新型コロナウイルス関連資金(日本政策金融公庫、商工中金及び鹿児島県中小企業制度資金)を返済するにあたり、当該中小企業者等の返済における負担を軽減するため、借入金額の1%又は2%相当額を助成する。 ②補助金(助成金)、消耗品費等の事務経費 ③事業費:負担金補助及び交付金(助成金)46,214千円 対象事業者 617事業者 事務費:需用費 45千円 役務費 265千円 ④市内に事業所があり、売上等が減少するなど経営の安定に支障を生じている中小企業者等で、令和2年1月1日から令和4年9月30日までに、日本政策金融公庫、商工中金及び鹿児島県中小企業制度資金において新型コロナウイルス関連資金を借入れた者	R4.5	R5.1	46,524	助成件数:617件	46,408	市内金融機関、霧島商工会議所・霧島市商工会と連携して中小企業者等の借入金額の1%又は2%(限度額有)を助成した。	①成果・効果 ・助成件数:617件 ・助成総額:46,214,000円 ②評価 新型コロナウイルス関連資金を借り入れた中小企業者等の返済負担を軽減することができた。	新型コロナウイルス関連資金創設後、返済の据置期間が経過し、返済が本格化する中、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や政府系金融機関による新型コロナウイルス関連資金の融資期限等を踏まえた上で、緊急的な事業継続支援や先を見据えた経済対策など、状況に応じた対応を検討する。
13	③-I-4. 事業者への支援	単独	R4事業継続支援給付金給付事業【第5期】(商工振興課)	①新型コロナウイルスの感染症の拡大の影響により、経済的に大きな影響を受け、売上が減少し、事業継続が困難になっている市内中小企業者等の事業継続を支援及び下支えするため、給付金を給付する。 ②補助金(給付金)、会計年度任用職員報酬、消耗品費等の事務経費 ③事業費:負担金補助及び交付金(給付金)110,000千円 法人 一律10万円 個人事業主 一律5万円 (減少率が50%以上の事業者には、法人一律10万円、個人事業主一律5万円を上乗せ) 対象事業者 928事業者 事務費:報酬 1,488千円 旅費 10千円 需用費 510千円 役務費 383千円 ④市内中小企業者等(令和4年において、鹿児島県営業時間短縮要請協力金の対象となる飲食店、市のタクシー事業者等・飲食店取引事業者向けに実施した事業継続支援給付金の給付を受けた事業者を除く。)	R4.5	R4.9	112,391	給付件数:928件	112,391	令和4年1月から4月の任意の1ヶ月の売上が前年同月等に対して20%以上減少した事業者に対し、法人一律10万円、個人事業主一律5万円を給付するとともに、50%以上減少した事業者には、法人一律10万円、個人事業主一律5万円を上乗せして支給した。	①成果・効果 ・給付件数:928件 ・給付総額:110,000,000円 ②評価 減少率の高い事業者へ上乗せ給付を行い、事業継続が困難となっている事業者を幅広く支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえた上で、緊急的な事業継続支援や先を見据えた経済対策など、状況に応じた対応を検討する。
14	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	情報化推進事業(公共施設ウェブ予約システム整備)(DX推進課)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設のウェブ予約システムを導入し、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の利用促進に繋げる。 ②③委託料(システム導入等) 22,000千円 通信運搬費(光回線等) 280千円 備品購入費(パソコン等) 6,201千円 ④市内の公共施設	R4.7	R5.3	28,481	公共施設の利用者:633,000人	20,570	公共施設のウェブ予約システムを導入するとともに、インターネット環境が整っていない施設に光回線の導入、Wi-Fi環境整備、パソコン・プリンタの配置などを行った。	①成果・効果 ・公共施設の利用者:714,000人 ②評価 新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる公共施設ウェブ予約システムの導入を行うことができた。	システムの安定した運用を図るとともに、利用者の拡大のために周知を継続する。
17	③-I-4. 事業者への支援	単独	霧島市担い手経営発展等支援事業(拡充)(農政畜産課)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、資材等の高騰が続き農家経営は厳しい現状となっていることから、「規模拡大」「品質の向上」などを推進することは、経営の安定化につながるため、当該事業で実施している農業用機械の導入や施設の整備を更に進めるため拡充を行い事業推進及び農業振興を図る。 ②認定農業者・認定新規就農者・主業農家で経営面積が一定規模以上ある者が農業用機械・施設を導入する場合に経費(用地取得費は対象外)の一部を補助する。対象者及び事業内容により補助額の上限や補助率が異なる。 ③認定農業者209戸 認定新規就農者12戸 農業法人63戸 認定農業者・新規就農者以外の耕地面積2ha以上の農業者339戸(補助配分見込)耕種部門850万円 畜産部門150万円 計1,000万円 ④認定農業者・認定新規就農者・主業農家で経営面積が一定規模以上ある者(耕種部門)農業用機械・ビニールハウス等(畜産部門)堆肥舎・牛舎等	R4.6	R5.3	10,000	導入する機械・施設の用途別に以下のとおり 【耕種】 <機械導入> ①作業時間の短縮 ②経営面積の拡大 ③労力の軽減 <施設整備> ④環境整備面積 【畜産】 ⑤環境整備面積	8,353	56名(当初分含む)の応募があり、審査会にて採択者を決定し、8名の対象者が機械、施設の導入を行った。	①成果・効果 令和5年の2月までに導入したばかりで、田植機等5~6月にかけて使用する機械もあるため、事業効果の検証が、現時点では不明である。 ②評価 農業用機械導入や施設整備の推進によって、「規模拡大」や「品質の向上」を図り、コロナ禍の影響を受ける農業者の経営安定化に資することができた。	今後も、認定農業者・認定新規就農者・主業農家で経営面積が一定規模以上ある者を対象として、「規模拡大」「品質の向上」などを推進することは経営の安定化につながるため、農業用機械の導入や施設の整備を推進し農業振興を図る。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
18	③-I-4. 事業者への支援	単独	農商工連携がんばろう市開催事業(農政畜産課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食産業の需要低下等に伴い、農畜産物の流通や消費が減少傾向にあることから、霧島商工会議所、霧島市商工会、あいら農業協同組合が連携して開催する霧島市産の農畜産物をメインとした消費拡大イベント等を支援し、霧島市産の農畜産物等の消費の拡大を図る。あわせて、社会経済活動の再開等に向けた農畜産業者の生産意欲の向上を図り、経営継続を支援する。 ②霧島市産の農畜産物をメインとした消費拡大イベントに要する経費 ③商工会議所開催イベント助成:9,000千円、商工会・JA開催イベント助成:4,300千円、ノベルティ・チラシ:200千円 ④商工会議所、商工会	R4.6	R5.3	13,500	消費拡大イベント参加者:2,000人	13,468	令和4年8月に霧島商工会議所を中心とした消費拡大イベントを開催し、9月には霧島市商工会を中心としたイベントを開催した。イベントにあわせ、10月に霧島市で開催される鹿児島県全国和牛能力共進会「種牛の部」をPRした。	①成果・効果 ・消費拡大イベント参加者:3,000人以上 ・農畜産物焼肉セット販売実績:850セット ②評価 消費拡大イベント参加者:目標以上の来場者があり、ステージイベントなどによって集客を図り、多くの来場者に農畜産物の消費拡大や全共鹿児島大会の開催をPRすることができた。	新型コロナウイルス感染症の今後の状況等を踏まえた上で、社会経済活動の再開等に向けた農畜産業者の生産意欲の向上を図るため、状況に応じて必要な対応を検討する。
19	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	単独	R4新しい生活様式に対応したビジネス展開支援事業(商工振興課)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内中小企業者を支援するため、ウイズコロナ・ポストコロナにおける経済社会の変化に対応できるよう、新たな市場への販路開拓(新たな顧客層の開拓や事業形態の転換等)及びIT化などの生産性向上に要する費用の一部を助成することにより、市内中小企業者等の持続的発展を図る。 ②販路開拓及び生産性向上に取り組む事業(令和4年3月8日から令和5年1月15日までに購入・実施等されたもの) ③事業費:負担金補助及び交付金(補助金)95,000千円 【一般枠】 補助率:5分の3 補助金限度額:30万円 45,000千円 【新規創業・市内事業者取引枠】 補助率:5分の4 補助金限度額:50万円 50,000千円 事務費:会計年度任用職員報酬 2,448千円 会計年度任用職員職員手当等 368千円 報償費 2,310千円 旅費 36千円 需用費 369千円 役務費 153千円 ④市内中小企業者等(市内に事業所を有する法人、または市内に事業所を有し、かつ住所を有する個人事業者(個人事業者は商工業者に限る。))	R4.7	R5.3	100,684	補助件数:250件	88,544	販路開拓や生産性向上に取り組む事業者に対し、一般型として補助率5分の3で30万円を上限に助成するとともに、新規創業者及び市内の事業者と取引を行う事業者に対しては、補助率5分の4で50万円を上限に助成を行った。	①成果・効果 ・助成件数:221件 ・助成総額:83,919,000円 ②評価 新たな市場への販路開拓やIT化などの生産性向上に要する費用に対して一部助成を行うことにより、市内中小企業者等の持続的発展を幅広く支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえた上で、緊急的な事業継続支援や先を見据えた経済対策など、状況に応じた対応を検討する。
20	③-I-4. 事業者への支援	単独	きりJobマッチング支援事業(商工振興課)	①コロナ禍や少子高齢化という社会経済上の大きな局面の変化に直面している中、市内事業者の採用活動への支援及び本市で就労を希望する市外在住者のインターンシップ活動を支援することを通じて、市内事業者に対して人材の確保と意欲的な人材とのマッチングを力強く支援することで、市内事業者の持続的発展と労働・定住人口の増加による本市経済の活性化を図る。 ②採用活動に取り組む事業及びインターンシップへの参加に伴う経費への補助 ③事業費:負担金補助及び交付金(補助金)50,000千円 【採用活動支援】 補助率:3分の2 補助金限度額:100万円 40,000千円 【インターンシップ支援】 補助率:3分の2 補助金限度額:10万円 10,000千円 事務費:会計年度任用職員報酬 1,572千円 会計年度任用職員職員手当等 236千円 旅費 325千円 需用費 595千円 役務費 2,772千円 使用料及び賃借料 220千円 ④市内事業者(市内に本社、支店、店舗等を有する法人、または、市内に事業所を有する個人事業者(個人事業者は商工業者に限る。))及び個人(市外に居住し、かつ、市内事業者が実施するインターンシップに参加する者)	R4.7	R5.3	55,720	補助件数 採用活動:40件 インターンシップ:100件	26,226	採用活動に取り組む市内事業者に対し、採用活動支援として補助率3分の2で100万円を上限に補助するとともに、市外に居住し、市内事業者が実施するインターンシップへの参加者に対しては、補助率3分の2で10万円を上限に助成を行った。	①成果・効果 【採用活動支援】 ・補助件数:40件 ・補助総額:22,081,000円 【インターンシップ支援】 ・給付件数:6件(延べ) ・給付総額:162,000円 ②評価 コロナ禍においても市内事業者が行う人材確保の活動に対する支援と活動体制の強化が図られた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえた上で、市内事業者の人材確保の活動に対する必要な支援など、状況に応じた対応を検討する。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
21	③-I-3. 感染防止策の徹底	単独	国分キャンプ海水浴場利用環境整備事業(商工観光施設課)	①国分キャンプ海水浴場のトイレ・シャワー棟は、トイレの手洗い場が接触型の水栓であることや、シャワー棟は換気機能が弱く密になりやすい状況にあることから、感染症対策として効果的な非接触型(自動化)の水栓と換気扇や更衣室を備えたシャワー室等を整備することで新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図る。 また、同感染症の影響により減少した観光客数に回復の兆しが見えてきている中、感染症対策を重視する旅行者ニーズを的確に捉え、感染防止を図るとともにコロナ後の誘客に繋げるため利用環境の改善を図る。 ②設計業務委託 2,986千円 改修工事費 43,964千円 ③トイレ・更衣室手洗い場の自動水洗化:7箇所 男子トイレ小便器の自動水洗化:5箇所 トイレの洋式化(蓋付):男子2基、女子5基 照明スイッチの自動化(人感センサー)等 換気扇や更衣室を備えたシャワー室の設置:男女各6基 ④国分キャンプ海水浴場	R4.7	R5.3	46,950	施設利用者数 令和5年度目標72,000人	44,200	感染症対策として効果的な設備改修を令和5年3月に実施した。 主な整備内容は以下のとおり。 ・換気扇や更衣室を備えたシャワー室の設置 男女シャワー室各6基 ・大便器洋式化自動洗浄方式へ改修 男子トイレ2基、女子トイレ5基 ・既存和風大便器自動洗浄方式へ改修 男子トイレ1基、女子トイレ1基、身障者用トイレ1基 ・既存小便器自動洗浄方式へ改修 男子トイレ5基 ・既存手洗器自動水栓方式へ改修 男子トイレ4栓、男女更衣室2栓、身障者用トイレ1栓 ・屋内照明器具LED化及び人感センサー方式へ改修	①成果・効果 便器や照明を非接触化の設備に改修したことで、感染症拡大防止の強化につながった。また、施設利用者から「トイレやシャワー室が綺麗になり安心して使えるようになった」等の意見があり、利用者の安心安全と利便性の向上が図られた。 ②評価 閉鎖的な空間であるトイレに対し最大限の感染防止対策を実施し、利用者の安全性・利便性を重視した整備ができ、当初の目的・効果が達成されたと考えられる。	今後も施設管理を徹底し設備機能を維持することで、利用者の利便性・快適性の向上と感染症拡大防止を図る。
22	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	霧島市インターネット公開型GIS構築事業(都市計画課)	①現在、運用中の庁内向け統合型GISを活用し、インターネットで都市計画情報等を公開することで、市民等の来庁者低減による接触機会の削減により、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ②③霧島市インターネット公開型GIS構築業務委託一式 2,800千円 霧島市ホームページのトップページ改修一式 66千円 ④庁内統合型GIS	R4.6	R5.3	2,866	公開型GIS閲覧件数年間7,260件 (現状の窓口電話対応が公開型GIS閲覧に置き換わった場合)	2,783	令和4年4月3日より霧島市HPにて公開を開始。 広報誌や窓口等で公開したことを周知している。	①成果・効果 閲覧数 4月1,298件 5月(報告時点)802件 ②評価 公開している情報についての問い合わせが減少し、来庁者数が減少したことで感染の拡大防止につなげることができている。	現在の公開型GISの公開情報を追加し、更なる感染拡大防止を図っていく。
23	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	学校給食における物価高騰対策事業(学校給食への地場産物の食材提供)(学校給食課)	①コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食の食材費の影響見込額に対して、市内産を中心とした牛肉、豚肉及び鶏肉を提供することで、現在の保護者負担と学校給食の質の維持を両立させ、物価高騰の影響による給食費の上昇を抑えることにより、保護者負担の軽減を図る。 ②③賄材料費:36,000千円 ア:牛肉(もも肉)5,300円×510kg×6回=16,218千円 イ:豚肉(もも肉)1,900円×510kg×11回=10,659千円 ウ:鶏肉(もも肉)1,400円×510kg×13回=9,282千円 計:ア+イ+ウ=36,000千円 ④学校給食費を負担する者(教職員を除く)	R4.7	R5.3	36,000	年度途中の給食費の値上げ0件	36,000	物価高騰の影響による学校給食費について、保護者に負担増を求めることなく、学校給食の質を維持し、安定した学校給食の運営を図るため、食材費補助として市内産を中心とした牛肉、豚肉及び鶏肉を提供した。	①成果・効果 ・年度途中での学校給食費改定(値上げ):0件 ②評価 食肉を提供することにより、給食費を値上げすることなく、学校給食の質を維持し、保護者負担を軽減することができた。	今後も経済状況を注視しつつ、国の状況等を見極めながら対応を検討するとともに、食材費の影響を勘案した適正な給食費の設定を行う。
24	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	情報化推進事業(Web会議環境整備)(DX推進課)	①新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議システムを利用して会議や研修等に参加することができるとともに、住民の問合せ等にリモートで対応できる環境を整備する。 ②③消耗品費(ヘッドセット、スピーカー等) 493千円 使用料及び賃借料(Web会議ライセンス料) 89千円 備品購入費(パソコン、液晶ディスプレイ等) 15,905千円 ④国分シビックセンター、総合支所等	R4.8	R5.3	16,487	職員がWeb会議を利用した回数:延べ1,500回	13,878	Web会議環境構築のためのパソコン、液晶ディスプレイ、ヘッドセット、スピーカーなどを購入し配置するとともに、Wi-Fi環境のない施設にWi-Fi環境の整備を行った。	①成果・効果 ・職員がWeb会議を利用した回数:延べ1,287回 ②評価 対面での会議や研修を減らすことで新型コロナウイルス感染症対策に繋げることができた。	新型コロナウイルス感染症対策に加え、会議等に係る移動が減ることで経費削減に繋がるため、今後もWeb会議の利用を推進する。また、今後は住民の問い合わせ等にリモートで対応できるよう調整を進める。
25	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	情報化推進事業(総合案内掲示板整備)(DX推進課、情報政策課)	①新型コロナウイルスに関する情報を迅速に掲載できるよう電光掲示板を設置するとともに、同掲示板で国分シビックセンター内の催し物や会議室の情報を表示し、来庁者への案内を非接触で行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。 ②案内掲示板の設置及びその運用に必要なソフトウェアの整備等に必要となる経費 ③案内掲示板等整備委託料 23,013千円 (内訳)電光掲示板 3台 制御ソフトウェア一式 等 ④国分シビックセンター	R4.8	R5.3	23,013	感染の危険性を低減したスムーズな案内の実現 月平均約1,600件の案内業務を約1割減の1,450件にする	19,140	本館1階総合案内及び公民館・別館の各通路部分に電光掲示板を整備し、国分シビックセンター内の催し物や会議開催の情報及び管内案内を表示することにより、来庁者への案内を非接触により行い、新型コロナウイルス感染の危険性を低減したスムーズな案内を実現した。	①成果・効果 ・総合案内対応件数:約1,900件/月 ②評価 イベント回数や規模が拡大傾向にある中、増加する案内業務に対する一定の補助効果を得られた。	感染予防対策やそれらに関する情報の迅速な周知及び感染拡大防止に配慮した市民へのイベント案内等はこれからも継続して求められるものであり、今後とも今回整備した設備を活用した感染拡大防止等に努める。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
26	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	保育所等給食支援事業(子育て支援課)	①コロナ禍における物価高騰等の折、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援することで、その影響による給食費の上昇を抑制し、保護者負担の軽減を図る。 ②事務費:需用費(コピー用紙、プリンタナーほか)、役務費(郵送料)、負担金補助及び交付金 ③需用費 267千円 役務費 33千円 負担金補助及び交付金 38,700千円(対象児童数4,300人×補助単価750円×12か月) ④保育所等(私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育事業)	R4.4	R5.3	39,000	市内の私立保育所、私立認定こども園及び私立小規模保育事業 55施設へ補助	36,622	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援した。	①成果・評価 対象施設数:市内55施設 ②評価 高騰する食材費等の影響について、施設及び保護者の経済的負担を軽減することができた。	物価高騰等の経済情勢を踏まえ、子育て世帯の負担軽減策の一環として引き続き支援していく。
27	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	単独	感染症予防事業(霧島市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援事業)(拡充)(健康増進課)	①市内の医療機関並びに高齢者・障害者支援施設の無症状の新規の入院患者及び入所者に対し、PCR検査を実施することで、医療機関及び高齢者施設等のクラスター発生を未然に防ぐ。検査を実施する市内医療機関を補助対象とし、その検査費用を市が補助する。 ②③事務補佐員報酬 6,900円×98日×1人=677千円 事務補佐員職員手当 168,360円×1人=169千円 事務補佐員通勤手当 21千円 消耗品費(事務用品) 106千円 通信運搬費 38千円 補助金 7,000円×5,010人=35,070千円 ④市内医療機関	R4.10	R5.3	36,081	市内医療機関のクラスター発生0件	33,364	医療機関及び高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を未然に防ぐため、引き続き市内の医療機関並びに高齢者・障害者支援施設の新規の入院患者及び入所者に対し、PCR検査を実施した場合の費用を補助した。	①成果・効果 ・市内医療機関のクラスター発生:把握不能(県未公表) ・PCR検査補助件数:4,615件 ②評価 医療機関や高齢者施設等に入院(入所)する前に行うPCR検査の費用を補助することで、検査を受ける市民等の費用負担がなく、施設受入れ時の検査により、感染がないか確認することができた。市内医療機関のクラスター発生状況の確認ができなかったが、施設内における感染の拡大防止に寄与することにつながった。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を確認しながら、医療機関や高齢者施設等における基本的な感染対策の徹底について周知し、医療機関等と連携して感染防止対策を図っていく。
29	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	R4プレミアム付商品券等事業(商工振興課)	①新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による地域経済の落ち込みに対し、消費喚起による地域経済の活性化を図るとともに、原油価格や物価高騰に伴う生活支援を行うため、霧島市内の店舗において期間限定で利用できるプレミアム付商品券を発行・販売する。また、日常生活において物価高騰の影響を受ける低所得(住民税非課税等)世帯の生活を支援するための商品券を発行・配布する。 ②会計年度任用職員の報酬等、消耗品費・通信運搬費等の事務経費、プレミアム額・販売、換金に係る事業費 ③Ⅰ プレミアム付商品券事業 【プレミアム率】40パーセント 【発行冊数】100,000冊 【発行総額】100,000冊×14,000円=1,400,000千円 Ⅱ 低所得世帯等生活支援商品券 【発行冊数】24,500冊 【発行総額】24,500冊×5,000円=122,500千円 Ⅲ 事業費内訳 ・会計年度任用職員報酬、旅費 4,752千円 ・消耗品費等需用費 3,498千円 ・通信運搬費等役務費 20,586千円 ・プレミアム額、販売・換金に係る事務経費 560,630千円 ④商品券購入者、低所得世帯等、市内取扱店舗	R4.8	R5.3	589,466	■プレミアム付商品券 経済効果:14億円 ■生活支援商品券 商品券配布世帯数:2万4,500世帯	543,806	事前申込制により、令和4年8月23日から募集を開始し、令和4年10月11日から40%のプレミアム付商品券の販売・使用を開始した。また、9月12日から低所得世帯の生活を応援する生活支援商品券の申請受付を開始し、10月初旬から順次発送を行った。販売・換金については、霧島商工会議所・霧島市商工会と連携して実施した。	①成果・効果 【プレミアム付商品券】 ・確定販売冊数 98,222冊 ・確定発行額 1,375,108,000円 ・確定換金額 1,365,699,000円 【生活支援商品券】 ・給付世帯数 20,271世帯 ・確定発行額 101,355,000円 ・確定換金額 100,661,000円 【取扱店舗(共通)】 912店舗 ②評価 市内取扱店舗で商品券が利用されたことで、地域経済の活性化が図られたとともに、低所得世帯の生活の支援につながった。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえた上で、緊急的な事業継続支援や先を見据えた経済対策など、状況に応じた対応を検討する。
30	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	単独	消防吏員感染予防環境整備事業(消防局総務課)	①新型コロナウイルス感染症に対する救急業務等の維持継続を目的として、消防吏員の感染症予防環境を整備するため、不足する感染防護用資機材を購入するとともに、消防隊の防火服専用洗濯機及び乾燥機を導入し、感染リスクの軽減、機能確保及び衛生状態の改善を図る。 ②感染防護用資機材の購入、防火服専用洗濯機及び乾燥機の導入に係る経費 ③フィルター60個 2,380千円 ブーツカバー14箱 214千円 超微粒子スプレー装置1台 610千円 面体180個 5,326千円 防火服専用洗濯機及び乾燥機 9,600千円 ④消防局	R4.8	R5.3	18,130	消防吏員の局内での感染者0人とクラスター発生件数0件を目指す。	16,373	トランスバグ交換用フィルター、防火衣専用ランドリー、空気呼吸器用面体等を購入し、感染リスクの軽減、機能確保及び衛生状態の改善を行った。	①成果・効果 ・コロナ感染者等搬送件数:841件(R5.331現在累計) ・消防局クラスター発生:0件 ・感染率:0% (救急に係る感染者÷感染者等搬送件数) ②評価 救急自動車の抗ウイルスコーティングを実施するとともに、感染防護用の資機材の確保を積極的に実施したことによって、消防吏員の感染予防ができた。	新型コロナウイルス感染症だけでなく、多くの感染症に対する消毒環境を強化し、その水準を維持するとともに、感染防護資器材の備蓄も継続して行う。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
31	③-I-3. 感染防止策の徹底	単独	中学校武道場換気対策事業(教育総務課)	①夜間開放する中学校武道場の窓に網戸がなかったり、網戸があっても破損しているため、虫等が集まり窓を開けて換気ができない状況である。柔道等の競技は密着する機会が多いため密になりやすく、新型コロナウイルス感染症対策として十分な換気を行うため、網戸を設置(一部修繕)する。 ②武道場に設置する網戸及び設置してある網戸の修繕にかかる経費 ③国分中(修繕:64,350円)、舞鶴中(設置:282,000円)、隼人中(設置:183,700円)、日当山中(設置:149,600円)、牧之原中(修繕:20,350円) ④中学校武道場(国分、舞鶴、隼人、日当山、牧之原中学校)	R4.8	R5.3	700	新型コロナウイルス感染者数:0人	669	令和4年10月中旬までに、武道場の網戸の設置及び修繕が完了した。 ・網戸の設置(国分中1枚、舞鶴中21枚、隼人中24枚、日当山中22枚、牧之原中1枚) ・網戸の修繕(国分中25枚、牧之原中2枚)	①成果・効果 令和5年5月現在、新型コロナウイルス感染者の発生件数0 ②評価 夜間開放する中学校武道場に網戸を設置したことで、虫を気にせず窓を開けての換気ができるようになり、感染症対策を徹底することができた。	引き続き、武道場を使用する市民の感染症対策のため、適切な換気を使用者に徹底してもらうよう努める。
32	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	単独	図書室蔵書インターネット予約事業(国分図書館)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、市内の図書館・図書室の電算システムを統合して、自宅等から蔵書をインターネットにより検索・予約し、専用ロッカーで受け取れるようにすることで、図書館職員と接触することなく、本を借り、返却することが可能となる仕組みを構築する。 ②蔵書インターネット予約システム整備と非接触で予約本の受取ができる貸出ロッカーを設置する経費 ③図書室蔵書予約システム整備業務委託 15,620千円 利用者カード 218千円 初期回線費用等 457千円 貸出ロッカー(宅配ボックス) 1,705千円 ④霧島市立図書館(国分・隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山)	R4.8	R5.3	18,000	インターネット予約冊数:1,000冊/月	17,439	・5図書室に光回線を整備し、令和5年2月から4図書室で、令和5年3月から1図書室でインターネットの使用を開始した。 ・令和5年3月に、市内2図書館・5図書室の電算システムを統合した。 ・令和5年3月に、隼人図書館と5図書室の館外に受取ロッカー(宅配ボックス)を整備した。 ・令和3年3月に国分図書館に整備した受取ロッカー22個について、令和5年3月に12個増設した。	①成果・効果 ・インターネットでの予約冊数:令和5年4~5月2,229冊(前年同期1,820冊) ・新設6図書館・室受取ロッカー利用者数:令和5年4~5月11人 ②評価 市内全ての図書館・図書室で、インターネットによる予約、専用ロッカーでの受け取り、ポストでの返却と、他者と接触することのない感染防止の仕組みが構築できた。	図書館・図書室に入館することなく図書を借りることが可能になった仕組みを広報し、利用者増を図っていく。また、今後感染者数が激増し、閉館や閉館時間を短縮すべき事態となった場合にも、この仕組みで図書貸出の事業が継続できる。
33	③-I-4. 事業者への支援	単独	R4事業継続支援給付金給付事業【第5期】(拡充)(商工振興課)	①新型コロナウイルスの感染症の拡大の影響により、経済的に大きな影響を受け、売上が減少し、事業継続が困難になっている市内中小企業者等の事業継続を支援及び下支えするため、給付金を給付する。当初の想定を超える申請があったことから、補助金(給付金)を拡充する。 ②補助金(給付金) ③事業費:負担金補助及び交付金(給付金)20,550千円 法人 一律10万円 個人事業主 一律5万円 (減少率が50%以上の事業者には、法人一律10万円、個人事業主一律5万円を上乗せ) ④市内中小企業者等(令和4年において、鹿児島県営業時間短縮要請協力金の対象となる飲食店、市のタクシー事業者等・飲食店取引事業者向けに実施した事業継続支援給付金の給付を受けた事業者を除く。)	R4.8	R4.9	20,550	給付件数:1,105件(当初分含む。)	20,550	令和4年1月から4月の任意の1ヶ月の売上が前年同月等に比して20%以上減少した事業者に対し、法人一律10万円、個人事業主一律5万円を給付するとともに、50%以上減少した事業者には、法人一律10万円、個人事業主一律5万円を上乗せして支給した。	①成果・効果 ・給付件数:177件 ・給付総額:20,550,000円 ②評価 減少率の高い事業者へ上乗せ給付を行い、事業継続が困難となっている事業者を幅広く支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえた上で、緊急的な事業継続支援や先を見据えた経済対策など、状況に応じた対応を検討する。
34	③-I-4. 事業者への支援	単独	きりしま旅割クーポン事業(観光PR課)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内観光関連事業者を支援する。また、本市観光における閑散期(12月~2月)をクーポン利用期間とするとともに、平日のプレミアム率を上げることで旅行の分散化を図り、本市への効果的な誘客に繋げる。 ②クーポン発行事業者への委託料、消耗品費等の事務経費 ③委託料 193,500千円 【委託料の内訳】 クーポン原資:170,000千円 ・平日利用分 5,000円を2,000円で販売 ・土日祝利用分 5,000円を3,000円で販売 広 報 費 : 7,000千円 事務委託費 : 16,500千円 需用費(消耗品費等) 40千円 ④市内観光関連事業者及びクーポン利用者	R4.9	R5.3	193,540	年間延べ宿泊客数(国内):624,000人	175,432	新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動の両立のため、全国を対象に本市の宿泊施設等で利用できるクーポンを発行・販売し、本市への誘客を図った。	①成果・効果 クーポン購入回数:58,545口 クーポン購入金額:155,053千円 クーポン利用金額:153,625.6千円 ※金額については、原資分のみ記載 ②評価 県内外から本市への旅行需要の創出に繋がり、本市の観光事業者等への支援を効果的に行うことができた。	本市の観光産業の発展のため、今後も引き続き、市内事業者等と連携する。
35	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	単独	ウクライナ避難民生活支援事業(市民活動推進課)	①令和4年2月24日から続くロシアのウクライナ侵攻により本市へ避難されてきた方に対し、コロナ禍での当面の生活を支えるために一時金を支給する。 ②負担金補助及び交付金(生活準備一時金) ③1人世帯 304,000円 2人世帯 560,000円 3人以上の世帯 816,000円 ④「ウクライナ避難民である事の証明書」の交付を受け、本市に住居登録し、2ヶ月以上継続して本市に居住することがみこまれる者(他の地方公共団体から避難民の支援等を目的とする金銭の給付を受けていない者)	R4.10	R5.3	1,680	一時金の支給を受ける世帯数:3世帯	864	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴い、ウクライナからの避難を余儀なくされた者に対し、本市におけるコロナ禍での当面の生活を支援するため、一時金を支給した。	①成果・効果 ・一時金支給世帯数:2世帯 一時金支給額:1人世帯 304,000円 2人世帯 560,000円 合計 864,000円 ②評価 一時金の支給により、ウクライナからの避難や新型コロナウイルス感染症の影響による不安の中、本市での生活を始めた方々の経済的負担の軽減が図られた。	今後も引き続きウクライナ情勢を注視し、国や県の協力を得ながら、本市に避難してきた方々のサポートを行う。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
36	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	市単独価格高騰緊急支援給付金(保健福祉政策)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、国が実施する価格高騰緊急支援給付金事業の給付対象とならない低所得世帯に対し、生活を支援し世帯の生活の安定に資する観点から、住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別の給付金(1世帯当たり1万円)を支給する。 ②低所得世帯への補助金(給付金)及び事業実施のための事務費 ③負担金補助及び交付金 35,000千円(対象世帯数3,500×10,000円) 消耗品費 50千円 印刷製本費 245千円 通信運搬費 1,022千円 手数料 385千円 ④令和4年度分の住民税均等割のみ課税である世帯	R4.10	R5.3	36,702	給付金支給世帯数: 3,500世帯	31,417	新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、国が実施する価格高騰緊急支援給付金事業(住民税非課税世帯へ1世帯当たり5万円)の給付対象とならない低所得世帯に対し、生活を支援し世帯の生活の安定に資する観点から、住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別の給付金(1世帯当たり1万円)を支給する。	①成果・効果 ・支給件数3,007世帯 ・支給総額30,070千円 ②評価 国が実施する価格高騰緊急支援給付金事業の給付対象とならない低所得世帯の生活を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況や価格高騰による負担増等を踏まえた上で、低所得世帯の生活を支援するための効果的な対策を検討していく。
37	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	単独	物価高騰対策事業継続支援給付金給付事業(商工振興課)	①新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰の影響により、経済的に大きな影響を受け、事業継続が困難になっている市内中小企業者等の事業継続を支援及び下支えするため、給付金を給付する。 ②補助金(給付金)、会計年度任用職員報酬、消耗品費等の事務経費 ③事業費:負担金補助及び交付金(給付金)346,000千円 ■物価高騰支援 法人 一律10万円 個人事業主 一律5万円 ■事業継続支援 法人 一律10万円 個人事業主 一律5万円 対象事業者 2,600事業者 事務費:報酬 1,206千円 職員手当等 362千円 旅費 18千円 需用費 660千円 役務費 1,090千円 委託料 100千円 ④市内中小企業者等	R4.10	R5.3	349,436	給付件数: 2,600件	332,259	令和4年5月から10月の任意の1ヶ月の売上が前年同月等に比して20%以上減少した事業者に対し、法人一律10万円、個人事業主一律5万円を支給するとともに、原油価格・物価高騰の影響により経費が増大している事業者に、法人一律10万円、個人事業主一律5万円を支給した。	①成果・効果 【物価高騰支援】 ・給付件数:2,734件 ・給付総額:193,700,000円 【事業継続支援】 ・給付件数:1,947件 ・給付総額:136,000,000円 ②評価 売上が減少した事業者及び経費が増大している事業者に対して給付を行うことで、事業継続が困難となっている事業者を幅広く支援することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況や原油価格・物価高騰等を踏まえた上で、緊急的な事業継続支援や先を見据えた経済対策など、状況に応じた対応を検討する。
38	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	補助	子ども・子育て支援交付金(子育て支援課)	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①②地域子ども・子育て支援事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費及び感染症対策のための簡易な改修に係る経費を補助する。 ③新型コロナウイルス感染症対策の地方負担分 消耗品費 400千円、備品購入費 300千円、修繕料 3,000千円、負担金補助及び交付金 142,050千円 ④放課後児童クラブ、教育・保育施設、地域子育て支援拠点施設、ファミリーサポートセンター等	R4.4	R5.3	145,750	コロナ禍において、教育・保育施設が行った各種事業の件数 [事業数 6事業]、開所された放課後児童クラブの施設数 [施設数 54施設]	93,457	保育所や児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費及び感染症対策のための簡易な改修に係る経費補助等を行った。	①成果・効果 ・教育・保育施設が行った6事業の延べ件数:76件 ・開所された放課後児童クラブの施設数:53施設 ②評価 感染症対策のためのマスク・消毒液等の購入や施設改修の補助を行い、費用及び感染リスクを軽減することができた。	保育所や放課後児童クラブ等が行う感染拡大防止対策を引き続き支援していく。
39	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	補助	保育対策総合支援事業費補助金(子育て支援課)	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①②保育所等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費を補助する。 ③新型コロナウイルス感染症対策の地方負担分 かかり増し経費 615千円、備品購入費 585千円、負担金補助及び交付金 23,800千円 ④保育施設	R4.4	R5.3	25,000	コロナ禍において、開所された保育施設の施設数 [施設数: 55施設]	17,812	保育所等の職員個人への感染症対策の徹底のために、消毒シート・マスク等の購入。また、保育所等内での感染症対策の徹底のために必要な消耗品や備品等の購入費用を補助した。	①成果・効果 ・コロナ禍において、開所された保育施設の施設数:55施設 ②評価 保育士等への消毒シートやマスクを購入することで、消耗品の負担軽減に努めた。消毒液や子供用マスク、アクリル板等を購入することで感染リスクを軽減することができた。	保育士の消毒作業等にかかる負担軽減や保育所における感染拡大防止対策を引き続き支援していく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
40	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	路線バス支援事業(自主運行系統路線バス支援事業) (地域政策課)	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、昨今の原油高により厳しい経営が続く、自主運行系統の維持・確保が困難な状況となっている中、市民生活を支える重要なインフラとして運行を継続しているバス事業者に対し、継続的な運行を支援するため支援金を交付する。</p> <p>②本市内のみを運行する運行系統(国、県又は市の補助対象系統及び廃止予定系統を除く。)について、1系統当たり300千円を支援する。ただし、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの運行に係る欠損額が300千円を下回る場合は、当該欠損額を上限とする。</p> <p>③(300千円×10系統)+(279千円×1系統)=3,279千円</p> <p>④バス事業者</p>	R5.1	R5.3	3,279	令和5年度末時点における支援対象系統の運行継続率:100%	3,279	霧島市燃料価格の高騰に伴う自主運行系統路線バス緊急支援事業補助金交付要綱の規定に基づき、バス事業者に対し補助金を交付した。	<p>①成果・効果 <南国交通(株)> 7系統 2,079千円 <鹿児島交通(株)> 4系統 1,200千円</p> <p>②評価 コロナ禍によるバス利用者の減少に加え、燃料価格の高騰等により、バス事業者は大変厳しい経営環境に置かれている。本事業の実施により、バス路線の維持が図られ、もって、地域住民の移手段の確保に繋がった。</p>	地域住民や交通事業者をはじめとする関係者との協議を重ねながら、持続可能な地域公共交通の確保に努めていく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証(令和3年度からの繰越事業)

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名(所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
41	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	補助	子ども・子育て支援交付金(子育て支援課)	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①②地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する。 ③新型コロナウイルス感染症対策の地方負担分 消耗品費 400千円、備品購入費 300千円、負担金補助及び交付金 57,250千円 ④放課後児童クラブ、教育・保育施設、地域子育て支援拠点施設、ファミリーサポートセンター等	R3.4	R4.5	57,950	コロナ禍において、教育・保育施設が行った各種事業の件数、開所された放課後児童クラブの施設数等	33,505	・保育所や児童クラブ等の職員個人への感染症対策の徹底のために、消毒シート・マスク等の購入。また、事業所等の消毒に必要な費用の補助。 ・保育所や児童クラブ内での感染症対策の徹底のため、消毒液や子ども用マスク、アクリル板等購入費用の補助。	①成果・効果 ・感染症対策を行う施設への補助: 延べ152件 ②評価 消毒液や子ども用マスク、アクリル板等を購入することで感染リスクを軽減することができた。	保育所や放課後児童クラブ等が行う感染拡大防止対策を引き続き支援していく。
42	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	補助	保育対策総合支援事業費補助金(子育て支援課)	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①②保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、令和2年度1次、2次補正に加え、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。 ③新型コロナウイルス感染症対策の地方負担分 かかり増し経費 870千円、備品購入費 830千円、負担金補助及び交付金 23,200千円 ④保育施設	R3.4	R4.5	24,900	コロナ禍において、開所された保育施設の施設数	16,301	・保育所等の職員個人への感染症対策の徹底のために、消毒シート・マスク等の購入。また、継続して保育所等を開所していくために、時間外の消毒作業等への手当て等を支給するための費用の補助。 ・保育所等内での感染症対策の徹底のため、消毒液や子ども用マスク、アクリル板等購入費用の補助。	①成果・効果 ・感染症対策を行う施設への補助: 40件 ・公立保育園で働く保育士への補助: 28名分 ②評価 保育士等への消毒シートやマスクを購入することで、消耗品の負担軽減に努めた。 消毒液や子ども用マスク、アクリル板等を購入することで感染リスクを軽減することができた。	通常業務に加えて、消毒作業等の業務も発生していることから、保育士の業務軽減や感染拡大防止対策を支援していく。
43	③-I-1. 医療提供体制の強化	単独	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援事業)第3弾(健康増進課)	①今後、第6波の感染拡大も予想されるため、市内の医療機関及び高齢者・障害者支援施設における無症状者の新規入院患者等へ新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施した場合の費用の補助を継続し、感染防止対策を図る。 ②③事務補佐員報酬 6,700円×2人×59日=791千円 事務補佐員通勤手当 6,200円×3月=19千円 消耗品費(事務用品) 230千円 通信運搬費 38千円 補助金 ア.自院検査: 7,000円×540件×3月=11,340,000円 イ.自院以外検査: 13,500円×360件×3月=14,580,000円 ア+イ=25,920,000円 ④市内医療機関	R4.1	R4.4	26,998	市内医療機関のクラスター発生0件	24,436	医療機関及び高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を未然に防ぐため、引き続き市内の医療機関並びに高齢者・障害者支援施設の新規の入院患者及びび入所者に対し、PCR検査を実施した場合の費用を補助した。	①成果・効果 ・市内医療機関のクラスター発生: 2件 ・PCR検査補助件数: 2,652件 ②評価 医療機関や高齢者施設等に入院(入所)する前に行うPCR検査の費用を補助することで、検査を受ける市民等の費用負担がなく、施設受入れ時の検査により、感染がないか確認することができた。市内医療機関のクラスターは2件発生したが、施設内における感染の拡大防止に寄与することにつながった。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を確認しながら、医療機関や高齢者施設等における基本的な感染対策の徹底について周知し、医療機関等と連携して感染防止対策を図っていく。
44	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	単独	修学旅行企画支援事業(観光PR課)	①「スクールトリップin霧島! キャンペーン」等により、コロナ禍にも関わらず本市においては、例年よりも多くの修学旅行を誘致できている。令和3年度中に旅行会社へのセールスを実施し情報収集を行った結果、令和4年度ではコロナ収束傾向による反動減や行き先の抜本的な見直しが見込まれることから、引き続き再訪いただけるよう、更には、新たに修学旅行予定地として選定いただけるよう、修学旅行を企画し送客した旅行会社に対し、一人当たり1,000円を助成することで、宿泊施設だけではなく観光関連事業者にも経済効果を波及させる。 ②旅行会社への補助金、消耗品費等の事務経費 ③負担金補助及び交付金 20,000千円(1,000円×20,000人) 役務費(通信運搬費) 17千円(2回切手168円×50社×年2回) 役務費(手数料) 11千円(振込手数料110円×50社×年2回) 需用費(消耗品費等) 20千円 ④修学旅行を企画し送客した旅行会社	R4.1	R5.3	20,048	【修学旅行生人数】 R元年実績: 4,918人 R2年実績: 14,857人 R3年見込: 25,000人 ※コロナが収束傾向にあり旅行先の見直しも予想されることから、20,000人に設定した。	3,246 【繰越事業】	・助成事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により低迷している観光業の活性化を図るため、修学旅行を企画し霧島市へ送客した旅行会社に対し、児童・生徒一人当たり1,000円を助成。 【対象】 令和4年4月1日～12月31日までに市内の宿泊施設に宿泊し、いずれか(体験、昼食、バス利用、航空機利用)の利用を伴うもの。	①成果・効果 32校、3,218人へ助成 【内訳】県外: 13校、1,761人 県内: 19校、1,457人 ②評価 本事業を実施したことに伴い、宿泊だけでなく市内体験メニューや飲食店等の利用にも繋がり、地域経済活性化に資することができた。	修学旅行の選考先となるよう、引き続き、県内外の旅行会社に対し情報発信を行い、修学旅行の誘致に努める。
45	③-I-1. 医療提供体制の強化	単独	第2新型コロナウイルス対策消防員感染予防環境整備事業(消防局総務課)	①消防吏員の新型コロナウイルス感染拡大防止及び消防局機能の確保を図るため、救急用感染防護資器材の購入、トイレ及び手洗いの非接触化、救急自動車に対する抗ウイルスコーティングを行う。 ②③ ・消耗品費: DIFトランスバグフィルター、感染防止手袋購入 3,000千円 ・備品購入費: 非接触トイレ及び手洗い、仮眠用布団購入 1,880千円 ・委託料: 救急自動車抗ウイルスコーティング 500千円 ④消防局	R4.1	R5.3	5,380	消防吏員の職場での感染者0人と局内のクラスター発生件数0件を目指す。	5,378	急自動車に抗ウイルスコーティング施工を実施するとともに、DIFトランスバグフィルター及び感染防止手袋等を購入したことに加え、トイレ及び手洗いの非接触化が完了した。	①成果・効果 ・コロナ感染者等搬送件数: 841件(R5.3.31現在累計) ・消防局クラスター発生0件 ・感染率: 0% (救急に係る感染者÷感染者等搬送件数) ②評価 救急自動車の抗ウイルスコーティングを実施するとともに、感染防護用の資機材の確保を積極的に実施したことによって、消防吏員の感染予防ができた。	新型コロナウイルス感染症だけでなく、多くの感染症に対する消毒環境を強化し、その水準を維持するとともに、感染防護資器材の備蓄も継続して行う。